

HR-Solution Contest

— 働き方改革×テクノロジー —

公募要領

2017年5月10日

経済産業省

NEDO

IoT推進ラボ

HRテクノロジーコンソーシアム (LeBAC)

<HR-Solution Contest — 働き方改革×テクノロジー —>

1. 目的

昨年9月、官邸において「働き方改革実現会議」が設置され、本年3月には「働き方改革実行計画」が取りまとめられました。これを踏まえ、今後は、各企業が、経営改革として、「働き方改革」を実装するフェーズに入っており、「働き方」における課題を解決するソリューションが求められています。

また、第四次産業革命や産業構造の急速な変化のもと、「モノ」や「カネ」ではなく「ヒト」こそが競争力の源泉である時代が到来しているとともに、「働き方」そのものも変化しつつあります。

こうした中、人事評価や採用、人材育成等へのAIの活用や、IoTによる労務管理、ビッグデータを活用した人材運用など、企業における人事機能の向上や、ウェアラブル等のデバイスを活用して働き方の進化を実現する、いわゆる「HRテクノロジー」が新たなサービスとして急速に拡大しています。

そこで、IoT推進ラボ及びHRテクノロジーコンソーシアム（以下「LeBAC」という。）は、新たな「HRテクノロジー」、そしてこれを用いた新たなソリューションを発掘するため、コンテストを開催し、IoT等の最新のテクノロジーによる「働き方改革」を強力に推進します。

2. 全体の流れ

本コンテストの全体の流れは、以下の通りです。

募集期間：平成29年5月10日（水）～6月9日（金）正午

一次審査（書面審査）：平成29年6月中（予定）

二次審査（プレゼン ※必要に応じて実施）：平成29年7月上旬（予定）

最終審査（プレゼン）・表彰：平成29年7月25日（火）

※『IoT推進ラボ合同イベント』にて実施

一次審査（書面審査）の結果については、6月中を目途にご連絡します。二次審査（プレゼン ※必要に応じて実施）を実施する場合は、一次審査結果通知の際に該当者に日程をお知らせいたします。

一次審査、二次審査（※必要に応じて実施）を通過した案件は、平成29年7月25日に開催される『IoT推進ラボ合同イベント』において、審査委員及び支援機関に対してプレゼンテーション（最終審査）を行っていただきます。

プレゼンテーション（最終審査）には、審査員としてHRテクノロジーのユーザーとなる大企業の幹部、IT企業等に参加いただくとともに、IoT推進ラボの参画支援機関からも多数ご参加いただく予定です。

また、会場には、企業経営者、人事担当部署の関係者にも広くご来場いただきます。

(参考) IoT 推進ラボ参画支援機関

(株)海外需要開発支援機構(クールジャパン機構)、(株)産業革新機構(INGJ)、(独)情報処理推進機構(IPA)、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、アーキタイプベンチャーズ(株)、(株)ABBALab、インクルージョン・ジャパン(株)、(株)WiL、ウエルインベストメント(株)、Global Catalyst Partners Japan 投資事業有限責任組合、(株)GLOBIS CAPITAL PARTNERS、(株)経営共創基盤、(株)ジャフコ、CSAJ スタートアップファンド投資事業有限責任組合、(株)東京大学エッジキャピタル、(株)ドリームインキュベータ、Draper Nexus Venture Partners, LLC、B Dash Ventures(株)、Beyond Next Ventures(株)、Fin Tech Global Capital, LLC、(株)リバナス

3. 表彰

プレゼンテーション(最終審査)により、グランプリ1社、準グランプリ2社を選出する予定です。受賞者はIoT推進ラボの活動で積極的に広報するとともに、IoT推進ラボの支援機関であるVC等への紹介などを予定しております。副賞については現在検討中です。

4. 応募対象

(1) 対象となる法人・団体

「働き方改革」を実現するテクノロジーを活用したソリューションを提案できる法人・団体(法人、団体の連名でも構いません)。企業の規模等は問いません。

(2) 対象となるソリューション

「働き方改革」により、『人事による経営改革』、『未来を変える働き方』を実現するためのソリューションを募集します。

人事・労務等の領域で企業が抱える課題は多様です。テクノロジーによって解決可能な人事・労務等の『課題』と、これをテクノロジーで解決し、「働き方改革」を実現するための『ソリューション』を、セットとして応募してください。

「働き方改革×テクノロジー」の『課題』については、応募する『ソリューション』に応じて、今まさに企業が抱えている課題、あるいは表面化していなくとも将来的に抱えることになるであろう課題等を、応募者において自由に設定してください(なお、『課題』の具体例は別紙参照。これらに限るものではありません)。

『ソリューション』については、既に販売・提供中の製品・サービスに限らず、未展開のアイデアを積極的に奨励いたします。後記「5. 審査基準」のとおり、審査に当たっても、アイデアとしての画期性・独創性も含めて総合的に評価します。

(3) 留意事項

審査等については、事務局側が指定した日時に対応いただくことが前提になります。

5. 審査基準

審査に当たっては、以下の要素を総合的に考慮し、判断します。

- 画期性・独創性 : アイデアあるいは製品として画期的・独創的か
- 経営貢献度 : 経営課題の解決に貢献できるか
- 展開性 : 将来広く展開されうるか
- 技術力 : 技術的に高度なものであるか
- 実現可能性 : 実現可能なものであるか

6. 応募方法

応募は Web フォームから提出できます。補足説明資料の添付は任意ですが審査は原則としてフォーム上に記載された提案より評価します。なお、提案内容はオープンになることを前提としていますので、企業秘密等に関する事項についてはご注意ください。

<応募は下記 URL よりお願い致します。>

<https://contact.jipdec.or.jp/m?f=532>

応募には IoT 推進ラボの会員登録が必要です。

会員登録に伴う会費等の費用は必要ありません。

※IoT 推進ラボ会員登録方法下記 URL から IoT 推進コンソーシアムへ入会申込を行い、

「先進的モデル事業推進ワーキンググループ(IoT 推進ラボ)」にチェックをしてください。

入会はこちらから ⇒ <http://www.iotac.jp/>

※個人情報の取り扱いについて

本コンテストは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構委託事業「IoT を活用した新産業モデル創出基盤整備事業／革新的な産業モデル創出及び推進に関する検討」の一環として実施するものです。本公募の申請書類及びお預かりした個人情報は、受託事業の範囲内（本コンテストの企画・審査・運営業務、本イベントの企画・審査・運営を行う HR-Solution Contest 運営委員会、及び IoT 推進ラボのイベント等の企画・運営を行う IoT 推進ラボ実行委員会での利用、委託元への報告）で利用します。

7. 問い合わせ先

(申請提出に関する内容)

IoT 推進ラボ事務局

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用研究部

03-5860-7557 iot-info@jipdec.or.jp

受付時間：10:00-17:00（土日、祝日除く）

(公募内容全体に関する内容)

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

03-3501-0397 iot-meti@meti.go.jp

(別紙)

「働き方改革×テクノロジー」で解決すべき人事・労務等の『課題』の具体例（一例）

- どのような人材を獲得し、どのように配置し、どのようなキャリアパスを歩んでもらえば、組織のパフォーマンスを最大化し、利益の向上に結びつくのかが分からない。
- 組織全体の生産性・パフォーマンスを上げていくためには、きめ細やかな配置転換や要員管理等の人材マネジメントが求められる。この点、優秀な担当者がいるときはよかったが、企業規模が大きくなってくると、それだけではまかなえないし、担当者が変わるたびに勤と経験がリセットされてしまう。
- ビジネスモデルの転換や、ダイバーシティの推進、あるいは売上の向上等、様々な経営課題が降りかかるが、インパクトの大きい人事面の課題の特定や、他部署と連携すべきことの抽出が難しい。
- 社内の業務内容を「見える化」した上で、外部委託も含めて適切な人材配置を行い、職務内容や成果に応じた評価を効率的・効果的に行いたい。
- 社員にも、色々な事情を抱えている人がいるので、できるだけ時間や場所を縛らず、自由に働いて欲しい。ただ、他方でそれに応じた労務管理は行わないといけないので、社員と会社の双方に事務的成本が生じてしまい、結局、自由度が低くなってしまふ。
- 社員には、自分のために、また会社のために、楽しく、幸せに働いて欲しいが、そのためにどのような施策を打ったら効果があるのか、わからない。アンケートをとっても、正直に答えてもらえているのか疑問だし、ただ単に楽をしてもらおうと思っているわけではなく、測り方が難しい。
- 定型業務と非定型業務がある中で、それぞれに応じたテクノロジーを活用することで、全体として生産性を上げることができないか。定型業務については、必ずしも多くの人を割かなければいけないものではないように思うし、非定型業務については、むしろ人を割いた上で、一人ひとりの生産性を上げていきたい。